令和７年度 決算に基づく 健全化判断比率の状況

082325

茨城県　神栖市

比率の状況

		神栖市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%)	－	11.83	20.0
連結赤字比率	(%)	－	16.83	30.0
実質公債費比率	(%)	5.3	25.0	35.0
将来負担比率	(%)	47.4	350.0	

実質赤字比率

区分		決算額 （千円，%）
繰上充用額	(A)	－
支払繰延額	(B)	0
事業繰越額	(C)	2,354
標準財政規模 [臨時財政対策債発行可能額 0 を含む]	(a)	29,518,589
実質赤字比率 （(A)＋(B)＋(C)）／(a) × 100 ※赤字の場合のみ計算し，黒字の場合は，0となる。		－

連結実質赤字比率

区分			歳入総額・資産等 歳出総額・負債等	翌年度に繰り越すべき財源・解消可能資金不足額	うち事業繰越額	うち支払繰延額	決算額（千円，%）	資金不足比率（%）
実質収支（資金不足（資金余剰））	一般会計等	一般会計	(1)	48,718,415 46,370,723	91,826	2,354	0	2,255,866	
			(2)						
			(3)						
			(4)						
	その他特別会計	国民健康保険特別会計	(5)	9,138,148 9,035,177				102,971	
		介護保険特別会計	(6)	6,286,641 6,025,761				260,880	
		後期高齢者医療特別会計	(7)	1,264,128 1,256,608				7,520	
			(8)						
			(9)						
			(10)						
			(11)						
			(12)						
	法適用事業	水道事業	(13)	3,421,168 521,016				2,900,152	－ [9.8]
		下水道事業	(14)	1,487,043 265,561				1,221,482	－ [4.1]
			(15)						
	法非適用事業		(16)						
			(17)						
			(18)						
小計								4,121,634	－ [14.0]
連結実質赤字(黒字)額 （(1)～(18)の合計） (D)								6,748,871	
標準財政規模 (a)								29,518,589	
連結実質赤字比率（(D)/(a)×100 ）								－	

実質公債費比率

区分			決算額(単位:千円、%) 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和７年度の内訳		
分子	元利償還金の額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	(1)	1,726,902	1,870,217	1,954,686	(3)の内訳	決算額（千円）	
	満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	(2)	0	0	0	上水道事業会計	21,942	
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	448,928	438,385	451,621	下水道事業会計	429,679	
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	150,945	151,917	139,037			
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	563,069	555,831	573,421			
	一時借入金の利子	(6)	0	0	0			
	特定財源の額（公営住宅使用料・その他）	(7)	34,315	39,066	38,330			
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	1,277,916	1,196,537	1,133,987	(5)の内訳	決算額（千円）	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)				PFI事業に係るもの	502,839	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	155,536	190,426	202,131	各種利子補給に係るもの	70,582	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)						
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0			
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(13)	108,873	88,924	85,151			
	小　計 (((1)～(6))－((7)～(13)))	(b)	1,313,204	1,501,397	1,659,166	区分	令和5年度 令和6年度 令和7年度	
分母	標準財政規模 （※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額）	(a)	29,319,255	29,182,522	29,518,589	標準税収入額等	29,319,255 29,182,522 29,518,589	
	(8)～(13)の合計額	(14)	1,542,325	1,475,887	1,421,269			
	小　計 (a) － (14)	(c)	27,776,930	27,706,635	28,097,320	普通交付税額	0 0 0	
単年度実質公債費比率 ((b)/(c)×100)		(d)	4.72768	5.41891	5.90507	臨時財政対策債発行可能額	0 0 0	
実質公債費比率 （3ヶ年平均） (d)／3					5.3			

将来負担比率

区分			決算額(単位:千円、%)	左の内訳	
分子	将来負担額	当該年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	21,296,531	債務負担行為(2)の内訳	決算額（千円）
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	4,035,578	かみす防災アリーナ運営事業	4,035,578
		一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	8,707,209		
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	1,969,396		
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,655,061		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		
		連結実質赤字額	(7)	0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0	一般会計等負担金(3)の内訳	決算額（千円）
	当該年度末の充当可能基金現在高		(9)	8,063,164	水道事業	270,731
	特定の歳入見込額		(10)	367,361	下水道事業	8,436,478
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	16,914,587		
	小　計 （将来負担額((1)～(8)の計) － ((9)～(11)) ）		(e)	13,318,663		
分母	標準財政規模		(a)	29,518,589		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額		(12)	1,133,987		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)		(13)	0	設立法人負担見込額(6)の内訳	決算額（千円）
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14)	202,131		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)		(15)	0		
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(16)	0		
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）		(17)	85,151		
	小計 （標準財政規模(a)－算入公債費等(12)～(17)）		(f)	28,097,320		
将来負担比率 (e)／(f)×100				47.4		